

償却資産申告書・種類別明細書の書き方

# 償却資産申告書の書き方（記入例）

## 令和 7 年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)

所有者コード  
**12345678**

第二十六号様式  
(提出用)

受付印  
令和7年 ○月○日  
(あて先) 瀬戸内市長

1 所有者	1 住所 (ふりがな) 瀬戸内市邑久町尾張300-1 (又は納税通知書送達先) (電話 090-****-****)	3 個人番号又は法人番号 ② *****	7 短縮耐用年数の承認 有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
	2 氏名 (ふりがな) おく たろう 邑久 太郎 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	4 事業種目 (資本金等の額) ③ 不動産賃貸業 ( 10 百万円)	8 増加償却の届出 有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
	12 ⑫	5 事業開始年月 ④ 平成 25 年 6 月	9 非課税該当資産 有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
	13 ⑬	6 この申告に回答する者の係及び氏名 ⑤ 電話 長船 次郎 26-0000	10 課税標準の特例 有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
	14 ⑭	7 税理士等の氏名 ⑥ 電話 牛窓 三郎 34-0000	11 特別償却又は圧縮記帳 有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
			12 税務会計上の償却方法 (定率法・定額法)
			13 青色申告 有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>

資産の種類	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	⑧ ① 瀬戸内市邑久町尾張300-1
1 構築物	5,000,000	1,500,000	5,000,000	8,500,000	14 市内における事業所等、資産の所在地 ② ③
2 機械及び装置					
3 船舶					
4 航空機					15 借用資産 (有・無) 貸主の名称等 株式会社 ○○リース
5 車両及び運搬具					
6 工具、器具及び備品	1,000,000	300,000	800,000	1,500,000	16 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家
7 合計	6,000,000	1,800,000	5,800,000	10,000,000	

資産の種類	評価額 (ホ)	決定価格 (ヘ)	課税標準額 (ト)	⑩ ⑥
1 構築物				17 備考(添付書類等)
2 機械及び装置				
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品				
7 合計	0	0	0	

**記入する必要はありません。**  
ただし、電算処理により全資産申告を行う場合は課税標準額まで記入して下さい。

①	所有者の住所・氏名	…	法人の場合は、本店の住所、名称、代表者を記入してください。 また屋号（店名）があれば記入してください。	
②	個人番号・法人番号	…	所有者の個人番号（12桁）又は法人番号（13桁）を記入してください。	
③	事業種目	…	具体的に明記し、複数ある場合は代表的な業種を記入してください。また資本金額も記入してください。	
④	事業開始年月	…	個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合はその設立年月を記入してください。	
⑤	この申告に 応答する 者の係及び氏名	…	申告書の内容について応答いただける方の氏名・電話番号を記入してください。	
⑥	税理士等の氏名	…	申告書の作成を依頼された税理士の氏名・電話番号を記入してください。	
⑦	短縮耐用年数の承認 ～青色申告	…	それぞれ該当するものを○で囲んでください。	
⑧	市内における事業所等 資産の所在地	…	瀬戸内市内における資産の所在地を記入してください。	
⑨	借用資産	…	該当する方を○で囲んでください。 有の場合は、貸主（リース会社等）の名称を記入してください。	
⑩	事業所用家屋の所有区分	…	該当する方を○で囲んでください。	
⑪	備考	…	前年度申告された方で資産の変更がない場合は、「資産増減なし」と記入して申告書のみ提出してください。 廃業・解散・転出等の変更がある場合は、その内容と変更年月を詳しく記入してください。	
⑫	取得価額 (イ) 前年前に取得したもの	…	令和7年1月1日現在の資産の取得価額を記入してください。	
⑬	取得価額 (ロ) 前年中に減少したもの	…	次の資産の取得価額を種類別に合計して記入してください。 ・前年中（令和6年1月2日～令和7年1月1日）に減少した資産 ・令和6年1月1日以前に減少していたが、申告漏れとなっていた資産	※この欄の合計額は 種類別明細書（減少資産用）の 合計額と同じになります。
⑭	取得価額 (ハ) 前年中に取得したもの	…	次の資産の取得価額を種類別に合計して記入してください。 ・前年中（令和6年1月2日～令和7年1月1日）に取得した資産 ・令和6年1月1日以前に取得していたが、申告漏れとなっていた資産	※この欄の合計額は 種類別明細書（増加資産用）の 合計額と同じになります。

# 種別別明細書（減少資産用）の書き方（記入例）

令和 7 年度		種別別明細書(減少資産用)										所有者名		
所有者コード												瀬戸内 太郎		
12345678												1	枚のうち	
												1	枚目	
行 番 号	資 産 の 種 類	② 抹 消 コ ー ド	③ 資 産 の 名 称 等	④ 数 量	⑤ 取 得 年 月			⑥ 取 得 価 額	⑦ 耐 用 年 数	⑧ 申 告 年 度	⑨ 減 少 の 事 由 及 び 区 分			⑩ 摘 要
					年 号	年	月				1 売 却 3 移 動	2 滅 失 4 そ の 他	1 全 部 2 一 部	
01	6	60000003	パソコン	2	4	23	7	300,000	4		①	2・3・4	1・②	
02	1	10000001	木製看板設置工事	1	4	4	3	1,500,000	10		1・②	③・4	①・2	平成30年度申告漏れ
03											1・2・3・4	1・2		
04											1・2・3・4	1・2		
05											1・2・3・4	1・2		
06											1・2・3・4	1・2		
07											1・2・3・4	1・2		
08											1・2・3・4	1・2		
09											1・2・3・4	1・2		
10											1・2・3・4	1・2		
11											1・2・3・4	1・2		
12											1・2・3・4	1・2		
13											1・2・3・4	1・2		
14											1・2・3・4	1・2		
15											1・2・3・4	1・2		
16											1・2・3・4	1・2		
17											1・2・3・4	1・2		
18											1・2・3・4	1・2		
19											1・2・3・4	1・2		
20											1・2・3・4	1・2		
				小計	3			1,800,000						

第二十六号様式別表二

① 資産の種類

② 抹消コード  
(資産コード)

③ 資産の名称等

④ 数量

⑤ 取得年月

⑥ 取得価額

⑦ 耐用年数

同封の【種類別明細書（増加資産・全資産用）】に、令和6年1月1日の資産明細が打ち出しております。  
参考にして各項目を記入してください。特に抹消コード（＝資産コード）は正確に記入してください。

◎資産の一部が減少した場合

④ 数量 … 減少した数量を記入してください。

⑤ 取得年月 … 減少した数量に対応する取得年月を記入してください。

ただし、1月1日取得の場合は前年の12月を記載してください。

⑥ 取得価額 … 減少した数量に対応する取得価額を記入してください。

⑨ 減少の事由及び区分 … 該当する番号を ○ で囲んでください。

⑧ 申告年度 … 記入不要です。

それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

⑨ 減少の事由及び区分 … 減少の事由 1＝売却 2＝滅失 3＝移動 4＝その他  
区分 1＝全部 2＝一部

⑩ 摘要 … 当該資産について、次のような場合に記入してください。  
・減少の事由が「3 移動」の場合、その受け入れ先  
・減少の事由が「4 その他」の場合、その具体的な事由  
・過年度において申告漏れであった場合、「〇〇年度申告漏れ」

# 種類別明細書（増加資産・全資産用）の書き方（記入例）

令和 7 年度		種類別明細書(増加資産・全資産用)										所有者名		1 枚のうち		
所有者コード												瀬戸内 太郎		1 枚目		
① 12345678																
行 番 号	② 資産の 種類	③ 資産コード	④ 資産の 名称等	⑤ 数 量	⑥ 取得年月			⑦ 取得価額	耐用 年数	減価 残存 率	価 額	課税標準 の特例		⑧ 課税標準額	⑨ 増加 事由	⑩ 摘 要
					年号	年	月					率	コード			
01	1		駐車場舗装工事	1	5	6	4	3,000,000	10	0.					1・2 3・4	
02	1		看板設置工事	1	5	6	4	2,000,000	20	0.					1・2 3・4	
03	6		パソコン	2	5	6	8	300,000	4	0.					1・2 3・4	
04	6		壁掛け式エアコン	5	4	30	6	500,000	6	0.				1・2 3・4	平成31年度 申告漏れ	
05										0.				1・2 3・4		
06										0.				1・2 3・4		
07										0.				1・2 3・4		
08										0.				1・2 3・4		
09										0.				1・2 3・4		
10										0.				1・2 3・4		
11										0.				1・2 3・4		
12										0.				1・2 3・4		
13										0.				1・2 3・4		
14										0.				1・2 3・4		
15										0.				1・2 3・4		
16										0.				1・2 3・4		
17										0.				1・2 3・4		
18										0.				1・2 3・4		
19										0.				1・2 3・4		
20										0.				1・2 3・4		
小 計				9				5,800,000								

記入する必要はありません。

ただし、電算処理により  
全資産申告を行う場合は  
記入して下さい。

第二十六号様式別表一

① 資産の種類	… 次の数字を記入してください。 1 = 構築物    2 = 機械及び装置    3 = 船舶    4 = 航空機    5 = 車両及び運搬具    6 = 工具、器具及び備品
② 資産コード	… 記入不要です。
③ 資産の名称等	… 20文字以内で記入してください。漢字、ひらがな、カタカナ、アルファベット、数字が使用可能です。
④ 数量	… 資産の数量を記入してください。
⑤ 取得年月	… 年号の欄には次の数字を記入してください。 1 = 明治    2 = 大正    3 = 昭和    4 = 平成    5 = 令和 取得年月とは、原則として資産の所有権を取得した日を指します。ただし資産の種類、機能、内容等によっては、事業の用に供することができる状態になった日とします。（例：監督官庁の許認可を必要とする場合→許認可のあった日） ただし、1月1日取得の場合は前年の12月を記載してください。
⑥ 取得価額	… 当該資産を取得するために支出した金額を記入してください。 取得価額の算定については、原則として法人税及び所得税における取扱いと同一です。 ただし、圧縮記帳の取扱いは認められていませんので、圧縮額を含めた価額を記入してください。
⑦ 耐用年数	… 原則として法人税及び所得税の申告で用いるものと同じ耐用年数を記入してください。 →減価償却資産の耐用年数に関する省令別表 ただし、国税局長の承認を得て短縮耐用年数を適用している場合は、その耐用年数を記入し、「耐用年数の短縮承認通知書」を添付してください。
⑧ 増加事由	… 該当する番号を○で囲んでください。 1 = 新品取得    2 = 中古品取得    3 = 移動による受け入れ    4 = その他
⑨ 摘要	… 当該資産について、次のような事項がある場合にその旨を記入してください。 ・ 課税標準の特例が適用される場合 ・ 非課税に該当する場合 ・ 短縮耐用年数を適用している場合 ・ 増加償却を行っている場合 ・ 過年度において申告漏れであった場合、「〇〇年度申告漏れ」